

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	327,883	349,259	150,633	162,367	665,640
経常利益 (百万円)	4,923	5,877	2,010	2,610	9,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,711	2,934	1,041	1,198	5,035
純資産額 (百万円)	-	-	66,953	71,302	68,116
総資産額 (百万円)	-	-	194,093	212,576	205,988
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,776.44	1,882.60	1,807.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.39	78.35	27.82	32.00	134.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	34.3	33.2	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,461	1,938	-	-	13,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,510	1,629	-	-	3,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	913	-	-	1,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	28,016	38,311	38,686
従業員数 (人)	-	-	1,634	1,957	1,640

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,957	(371)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	992	(213)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	121,365	-
低温流通事業 (百万円)	16,350	-
酒類流通事業 (百万円)	11,374	-
報告セグメント計 (百万円)	149,090	-
その他 (百万円)	2,083	-
合計 (百万円)	151,174	-

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	130,517	-
低温流通事業 (百万円)	18,337	-
酒類流通事業 (百万円)	12,403	-
報告セグメント計 (百万円)	161,258	-
その他 (百万円)	1,108	-
合計 (百万円)	162,367	-

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン商品調達株式会社	16,229	10.8	17,289	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

本年3月11日に発生した東日本大震災は、予想を超える事態でありましたが、現時点においては、当社グループの事業の継続に重大な影響を及ぼすことはないと認識しており、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善の兆しが見られたものの、政府の経済対策の一部終了あるいは雇用情勢の不安等から個人消費が依然として力強さを欠き、また原油をはじめとした燃料・原材料高並びに円高・株安等、先進国の中でも経済回復の遅い国とみなされる厳しい環境でありました。

食品流通業界においても、生活防衛型消費の定着に伴い、企業間競争による商品の低価格化が進む一方で一層のコスト削減が求められ、売上及び利益の確保が厳しい状況で推移しました。そして、3月11日に発生した東日本大震災により、当業界の多くの企業が様々なダメージを受けており、先行きが不透明な状況にあります。

こうした環境のもと、当社グループは、大手小売業をはじめ主要取引先との取り組み強化に努め、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃えに加え、新たな需要創造に向けた売場提案等を連携して推進し、相互の業績向上を図りました。また競争力を高めるために、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等に注力し、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ7.8%増加し1,623億67百万円となりました。利益につきましては、引き続き利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は23億68百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は26億10百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。東日本大震災により東北地区の営業拠点及び物流センターの一部の社屋が損傷し、現時点で判明している震災による損失等の特別損失を5億10百万円計上しましたが、当第2四半期純利益は11億98百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、食品消費が低調に推移し商品の低価格化が進行する中、主要得意先との取り組み強化に努め、メーカーを含め連携して成果を追求しました。

その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,326億83百万円、営業利益は21億78百万円となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、節約消費に伴う内食化の進行等により外食需要は低迷し、飲食店等への販売は厳しい状況にありましたが、大手食品スーパーを中心に家庭用冷凍食品、惣菜等の取引拡大に取り組み、震災の影響についても軽微であったため、売上高は184億24百万円、利益管理の徹底及び物流費の抑制等により、営業利益は52百万円となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向並びに少子高齢化に加えて若年層のアルコール離れが加速し、酒類消費市場の縮小傾向はますます顕著になりましたが、主要得意先との取り組み強化を図り、震災の影響についても軽微であったため、売上高は124億43百万円、営業利益は23百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴うその取扱量の増加及び連結範囲の変更等により、売上高は22億88百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65億87百万円増加し2,125億76百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産及び売上債権が増加したことから、53億38百万円増加し1,367億53百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、12億49百万円増加し758億22百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、25億61百万円増加し1,329億12百万円となりました。また固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、8億40百万円増加し83億61百万円となりました。

そして純資産は、31億86百万円増加し713億2百万円となり、その結果、自己資本比率は33.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ11億24百万円減少し、383億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億63百万円の資金の増加（前年同四半期は11億53百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億23百万円、減価償却費8億61百万円、賞与引当金の増加5億63百万円、売上債権の減少281億5百万円、たな卸資産の減少25億99百万円により資金が増加し、一方、仕入債務の減少340億34百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10億49百万円の資金の減少（前年同四半期は9億26百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億39百万円の資金の減少（前年同四半期は4億20百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代 理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,366	3.58
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	944	2.47
加藤産業グループ会社従業員持 株会	兵庫県西宮市松原町9番20号	867	2.27
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	838	2.19
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14-15	731	1.91
計	-	14,930	39.13

(注) 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,100	374,241	同上
単元未満株式	普通株式 30,215	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,241	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,800	-	698,800	1.83
計	-	698,800	-	698,800	1.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,242	1,354	1,368	1,370	1,500	1,498
最低(円)	1,100	1,100	1,266	1,241	1,293	1,140

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	中四国・九州地区担当	中四国・九州地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	平成23年4月1日
取締役	南近畿支社長	南近畿支社長兼 阪南支店長	小林 隆夫	平成23年4月1日
取締役	九州支社長	広域流通部長	破魔 重美	平成23年4月1日
取締役	西近畿支社長	西近畿支社長兼 阪神支店長	木村 敏弘	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	35,554	2	35,787
受取手形及び売掛金	2	80,081	2	77,465
有価証券		3,202		3,104
商品及び製品		13,699		10,668
仕掛品		3		3
原材料及び貯蔵品		381		373
繰延税金資産		721		745
その他		3,604		3,753
貸倒引当金		494		485
流動資産合計		136,753		131,415
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 2	15,796	1, 2	15,915
機械装置及び運搬具(純額)	1	1,949	1	1,868
工具、器具及び備品(純額)	1	337	1	331
土地	2	24,667	2	23,721
リース資産(純額)	1	897	1	834
建設仮勘定		54		56
有形固定資産合計		43,703		42,727
無形固定資産				
ソフトウェア		3,428		3,584
電話加入権		35		34
その他		11		-
無形固定資産合計		3,475		3,619
投資その他の資産				
投資有価証券	2	21,135	2	19,897
長期貸付金		245		704
差入保証金	2	2,091	2	2,043
投資不動産(純額)	1, 2	963	1	927
繰延税金資産		585		959
その他		3,820		3,890
貸倒引当金		199		197
投資その他の資産合計		28,643		28,226
固定資産合計		75,822		74,573
資産合計		212,576		205,988

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 122,574	2 119,912
短期借入金	2 475	66
リース債務	279	241
未払金	1,955	2,254
未払法人税等	2,374	2,580
未払消費税等	93	456
設備関係支払手形	8	4
未払費用	3,928	3,533
賞与引当金	1,059	1,047
役員賞与引当金	34	71
その他	128	182
流動負債合計	132,912	130,350
固定負債		
長期借入金	2 560	-
リース債務	634	603
繰延税金負債	51	46
退職給付引当金	5,456	5,400
役員退職慰労引当金	461	449
資産除去債務	119	-
その他	1,078	1,020
固定負債合計	8,361	7,520
負債合計	141,273	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	54,667	52,482
自己株式	860	860
株主資本合計	68,547	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,961	1,341
繰延ヘッジ損益	2	2
評価・換算差額等合計	1,964	1,338
少数株主持分	791	416
純資産合計	71,302	68,116
負債純資産合計	212,576	205,988

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	327,883	349,259
売上原価	304,328	324,329
売上総利益	23,554	24,930
販売費及び一般管理費	19,000 ₁	19,493 ₁
営業利益	4,554	5,436
営業外収益		
受取利息	81	54
受取配当金	100	121
不動産賃貸料	187	203
持分法による投資利益	30	90
その他	123	132
営業外収益合計	522	602
営業外費用		
支払利息	3	9
不動産賃貸費用	138	146
その他	11	6
営業外費用合計	153	161
経常利益	4,923	5,877
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	-
補助金収入	32	-
負ののれん発生益	14	-
特別利益合計	170	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	21
投資有価証券評価損	313	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93
災害による損失	-	350 ₂
特別損失合計	316	631
税金等調整前四半期純利益	4,777	5,260
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,230
法人税等調整額	4	41
法人税等合計	2,016	2,272
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761	2,988
少数株主利益	50	53
四半期純利益	2,711	2,934

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	150,633	162,367
売上原価	139,503	150,435
売上総利益	11,129	11,931
販売費及び一般管理費	¹ 9,300	¹ 9,563
営業利益	1,829	2,368
営業外収益		
受取利息	53	25
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	95	89
持分法による投資利益	34	127
その他	69	76
営業外収益合計	256	324
営業外費用		
支払利息	1	4
不動産賃貸費用	70	73
その他	2	3
営業外費用合計	75	82
経常利益	2,010	2,610
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	69	23
補助金収入	32	-
負ののれん発生益	14	-
特別利益合計	117	23
特別損失		
固定資産除売却損	1	13
投資有価証券評価損	243	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
災害による損失	-	² 350
特別損失合計	244	510
税金等調整前四半期純利益	1,883	2,123
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,247
法人税等調整額	310	339
法人税等合計	850	907
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	1,215
少数株主利益又は少数株主損失()	9	17
四半期純利益	1,041	1,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,777	5,260
減価償却費	1,608	1,706
投資有価証券評価損益(は益)	313	166
負ののれん発生益	14	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	11
賞与引当金の増減額(は減少)	28	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	36
受取利息及び受取配当金	181	176
支払利息	3	9
貸倒損失	0	-
持分法による投資損益(は益)	30	90
投資有価証券売却損益(は益)	35	13
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	2	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93
補助金収入	32	-
災害損失	-	176
売上債権の増減額(は増加)	2,587	2,294
たな卸資産の増減額(は増加)	1,012	3,038
仕入債務の増減額(は減少)	167	2,446
その他	1,762	102
小計	3,243	4,199
利息及び配当金の受取額	183	179
利息の支払額	3	9
災害損失の支払額	-	39
法人税等の支払額	1,961	2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	73
有価証券の取得による支出	-	101
有形固定資産の取得による支出	1,017	361
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	776	570
補助金収入	32	-
投資有価証券の取得による支出	480	703
投資有価証券の売却による収入	269	17
子会社株式の取得による支出	8	-
投資不動産の取得による支出	0	1
貸付けによる支出	403	5
貸付金の回収による収入	40	66
その他	168	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,510	1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	91	249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104	129
配当金の支払額	543	749
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	913
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,789	604
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,016	38,311

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除いて、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の範囲 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日公表分)を適用しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益が95百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は122百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	26,811 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	24,500 百万円
投資不動産減価償却累計額	1,385 百万円	投資不動産減価償却累計額	1,267 百万円
2 担保資産		2 担保資産	
<p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、担保資産(対応する債務)については、建物及び構築物、土地、投資不動産(対応する債務は短期借入金及び長期借入金)が、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。</p>			
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。		(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	6 百万円	現金及び預金	6 百万円
受取手形及び売掛金	30 百万円	受取手形及び売掛金	30 百万円
建物及び構築物	389 百万円	建物及び構築物	89 百万円
土地	961 百万円	土地	48 百万円
投資有価証券	657 百万円	投資有価証券	612 百万円
差入保証金	9 百万円	差入保証金	5 百万円
投資不動産	43 百万円		
(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。		(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。	
支払手形及び買掛金	4,819 百万円	支払手形及び買掛金	4,346 百万円
短期借入金	381 百万円		
長期借入金	490 百万円		
3 保証債務		3 保証債務	
下記の仕入債務他に対して保証を行っております。		下記の仕入債務に対して保証を行っております。	
三陽物産(株)他	43 百万円	三陽物産(株)	12 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">6,966 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">958 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">654 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">1,491 百万円</td> </tr> </table>	運搬費	6,966 百万円	従業員給料手当	3,372 百万円	賞与引当金繰入額	958 百万円	退職給付費用	281 百万円	福利厚生費	654 百万円	減価償却費	1,500 百万円	賃借料	1,867 百万円	情報システム費	1,491 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">716 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産設備の滅失及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、仙台臨空センターの修繕費用等が追加で発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であることから、上記には含めておりません。</p>	運搬費	7,370 百万円	従業員給料手当	3,512 百万円	賞与引当金繰入額	968 百万円	退職給付費用	323 百万円	福利厚生費	716 百万円	減価償却費	1,312 百万円	賃借料	1,870 百万円	情報システム費	1,404 百万円	たな卸資産廃棄損	188 百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円	その他	47 百万円	合計	350 百万円
運搬費	6,966 百万円																																								
従業員給料手当	3,372 百万円																																								
賞与引当金繰入額	958 百万円																																								
退職給付費用	281 百万円																																								
福利厚生費	654 百万円																																								
減価償却費	1,500 百万円																																								
賃借料	1,867 百万円																																								
情報システム費	1,491 百万円																																								
運搬費	7,370 百万円																																								
従業員給料手当	3,512 百万円																																								
賞与引当金繰入額	968 百万円																																								
退職給付費用	323 百万円																																								
福利厚生費	716 百万円																																								
減価償却費	1,312 百万円																																								
賃借料	1,870 百万円																																								
情報システム費	1,404 百万円																																								
たな卸資産廃棄損	188 百万円																																								
資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円																																								
その他	47 百万円																																								
合計	350 百万円																																								

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">770 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">925 百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">709 百万円</td> </tr> </table>	運搬費	3,353 百万円	従業員給料手当	1,641 百万円	賞与引当金繰入額	501 百万円	退職給付費用	139 百万円	福利厚生費	325 百万円	減価償却費	770 百万円	賃借料	925 百万円	情報システム費	709 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">660 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">917 百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">691 百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産設備の滅失及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、仙台臨空センターの修繕費用等が追加で発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であることから、上記には含めておりません。</p>	運搬費	3,595 百万円	従業員給料手当	1,725 百万円	賞与引当金繰入額	517 百万円	退職給付費用	160 百万円	福利厚生費	352 百万円	減価償却費	660 百万円	賃借料	917 百万円	情報システム費	691 百万円	たな卸資産廃棄損	188 百万円	資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円	その他	47 百万円	合計	350 百万円
運搬費	3,353 百万円																																								
従業員給料手当	1,641 百万円																																								
賞与引当金繰入額	501 百万円																																								
退職給付費用	139 百万円																																								
福利厚生費	325 百万円																																								
減価償却費	770 百万円																																								
賃借料	925 百万円																																								
情報システム費	709 百万円																																								
運搬費	3,595 百万円																																								
従業員給料手当	1,725 百万円																																								
賞与引当金繰入額	517 百万円																																								
退職給付費用	160 百万円																																								
福利厚生費	352 百万円																																								
減価償却費	660 百万円																																								
賃借料	917 百万円																																								
情報システム費	691 百万円																																								
たな卸資産廃棄損	188 百万円																																								
資産設備の滅失及び復旧費用	115 百万円																																								
その他	47 百万円																																								
合計	350 百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 25,268 百万円	現金及び預金勘定 35,554 百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,748 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 143 百万円
現金及び現金同等物 28,016 百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,900 百万円
	現金及び現金同等物 38,311 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 698千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	636	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,932	39,592	28,463	346,988	2,270	349,259	-	349,259
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,572	181	212	4,966	2,465	7,431	7,431	-
計	283,504	39,774	28,676	351,954	4,736	356,691	7,431	349,259
セグメント利益	4,759	214	234	5,208	218	5,426	9	5,436

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,517	18,337	12,403	161,258	1,108	162,367	-	162,367
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	2,166	86	40	2,292	1,179	3,472	3,472	-
計	132,683	18,424	12,443	163,551	2,288	165,839	3,472	162,367
セグメント利益	2,178	52	23	2,254	117	2,372	3	2,368

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、長期貸付金、短期借入金及び長期借入金については前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 長期貸付金	245	238	6
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	217	217	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	818	803	14

(注) 金融商品の時価に関する算定方法

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価について、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,832	15,202	3,370
(2) 債券	3,504	3,210	294
(3) その他	319	319	0
合計	15,656	18,731	3,075

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損166百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,882.60円	1株当たり純資産額	1,807.55円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.39円	1株当たり四半期純利益金額	78.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,711	2,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,711	2,934
期中平均株式数 (千株)	37,455	37,454

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.82円	1株当たり四半期純利益金額	32.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,041	1,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,041	1,198
期中平均株式数 (千株)	37,454	37,454

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が、平成20年10月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・636百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月7日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報

告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。